

## COMMIT SOM7 に参加して

2010年1月20-21日、ミャンマーのバガンで開催された COMMIT (Coordinated Mekong Ministerial Initiative Against Trafficking) の第7回政府高官会議(SOM7)に参加してきましたので報告します。

COMMIT というのは、メコン地域6カ国(カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)の政府が協力して人身取引に対処するために立ち上げた国際協力枠組みです。2004年にミャンマーで開催された会合で、メンバーの6カ国政府が MOU に署名して始まりました。UNIAP (United Nations Inter-Agency Project on Human Trafficking) が事務局を担当しています。UNIAP は GMS (Greater Mekong Sub-region) および周辺地域における人身取引問題に取り組むために、2000年に国連組織の調整のために始まっ

タイ代表团：団長のカンダ副次官(前列左から3人目)他

たプロジェクトです。現在フェーズ III(2007-2011)です。COMMIT のメンバー国は行動計画(Sub-Regional Plan of Action: SPA)を策定しそれに基づき活動しています。現在

SPAI (2008-2010) を実施中です。政府高官会議(SOM: Senior Officials Meeting) は、毎年1回参加国の持ち回りで開催されています。

今回の会議の主目的は、2009年の活動成果の検証と今後の人身取引対策を推進するための話し合いです。テーマは'Addressing the Impact of COMMIT Anti-Trafficking Efforts: Are we making a Difference?' というもので、活動の成果だけでなく、どのような変化がもたらされ

たかを検証しようという意欲的なものでした。会議の参加者は合計約135人で、その内訳は政府代表、国際機関、ドナー、NGO、UNIAP などでした。また、国連人身取引に関する特別報告者国連特別報告者エゼイロ氏も特別に招かれていました。

JICA はパートナーの一員として招待され、メコン地域における JICA の人身取引に関する取り組みを説明する資料を配布しました。各国からの報告の中でタイ国政府代表の社会開発人間安全保障省カンダ副次官は、二度にわたり、本年2月、タイ政府は JICA の支援により周辺国と MDT アプローチに関する経験を共有するための地域ワークショップを開催すると言及されました。また、エゼイロ特別報告者も、JICA の活

動は日本の取り組みと

して報告に入れるようにしたいと言われ、バガンまで行った甲斐があったと思いました。

このような海外からの多くの参加者を迎えるための会議の準備は万全で、これもミャンマー政府の人身取

引に関する意欲的な取り組みを示すものと強く印象付けられました。また、COMMIT の名前が示す通り、各国政府代表も報告の中で力強く人身取引に対するコミットメントを表明し力づけられました。将来、日本がイニシアティブをとって中国、韓国などと人身取引に関するこのような国際会議を開けるようになればよいと思いました。

